

社会福祉法人名 社会福祉法人共生会  
 事業所名  
 事業・拠点 [0001:社会福祉法人共生会]

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表  
 令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,067,675,569	1,018,066,877	49,608,692	流動負債	205,331,614	166,272,443	39,059,171
現金預金	796,562,391	722,586,036	73,976,355	事業未払金	96,318,381	77,585,500	18,732,881
事業未収金	209,626,751	200,950,998	8,675,753	1年以内返済予定リース債務	2,167,440	2,708,076	△540,636
未収金	11,512,882	6,947,420	4,565,462	未払費用	1,728,255	1,649,574	78,681
未収補助金	24,759,701	66,891,474	△42,131,773	預り金	1,323,442	756,101	567,341
貯蔵品	6,635,381	5,945,876	689,505	職員預り金	26,139,280	10,609,186	15,530,094
立替金	921,424	800,717	120,707	前受金	73,100	138,300	△65,200
前払金	11,765,811	8,450,869	3,314,942	前受収益	1,012,000	1,014,000	△2,000
前払費用	4,729,968	4,366,487	363,481	賞与引当金	76,569,716	71,811,706	4,758,010
その他の流動資産	1,161,260	1,127,000	34,260	固定負債	111,773,368	103,845,958	7,927,410
固定資産	3,651,683,851	3,548,470,761	103,213,090	リース債務	5,345,560	3,174,600	2,170,960
基本財産	2,298,562,129	2,377,993,055	△79,430,926	退職給付引当金	105,339,808	99,583,358	5,756,450
土地	556,890,891	556,890,891	0	長期預り金	1,088,000	1,088,000	0
建物	1,741,671,238	1,821,102,164	△79,430,926	負債の部合計	317,104,982	270,118,401	46,986,581
その他の固定資産	1,353,121,722	1,170,477,706	182,644,016	純 資 産 の 部			
土地	168,440,877	168,440,877	0	基本金	619,777,986	619,777,986	0
建物	89,714,132	96,179,755	△6,465,623	国庫補助金等特別積立金	1,285,920,720	1,355,563,223	△69,642,503
構築物	82,709,481	94,822,204	△12,112,723	国庫補助金等特別積立金	1,285,920,720	1,355,563,223	△69,642,503
機械及び装置	2	2	0	その他の積立金	796,197,407	587,497,799	208,699,608
車輛運搬具	9,412,887	9,346,592	66,295	その他の積立金	796,197,407	587,497,799	208,699,608
器具及び備品	78,304,572	94,440,091	△16,135,519	次期繰越活動増減差額	1,700,358,325	1,733,580,229	△33,221,904
有形リース資産	5,255,800	2,722,596	2,533,204	次期繰越活動増減差額	1,700,358,325	1,733,580,229	△33,221,904
権利	1,952,344	1,952,344	0	(うち当期活動増減差額)	175,477,704	169,681,180	5,796,524
ソフトウェア	10,063,119	8,578,873	1,484,246				
無形リース資産	2,257,200	3,160,080	△902,880				
退職給付引当資産	105,339,808	99,583,358	5,756,450				
施設整備積立資産	112,791,580	74,191,580	38,600,000				
人件費積立資産	272,462,460	219,462,460	53,000,000				
修繕費積立資産	208,335,476	138,335,476	70,000,000				
備品購入積立資産	69,207,891	56,208,283	12,999,608				
施設整備等積立資産	133,400,000	99,300,000	34,100,000				
差入保証金	50,000	50,000	0				
長期前払費用	373,623	716,515	△342,892				
その他の固定資産	3,050,470	2,986,620	63,850	純資産の部合計	4,402,254,438	4,296,419,237	105,835,201
資産の部合計	4,719,359,420	4,566,537,638	152,821,782	負債及び純資産の部合計	4,719,359,420	4,566,537,638	152,821,782

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 総平均法に基づく償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 法人税法の規定による定額法
- ・無形固定資産 — ソフトウェア等の無形固定資産は、残存価額を零とする定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、就業規則退職金規定により、計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する退職金制度並びに、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度を採用している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

法人本部

イ 希望の家拠点（社会福祉事業）

希望の家

希望の家ショート・トリイット

ウ 松風荘（社会福祉事業）

松風荘

エ 伊豆長岡学園拠点（社会福祉事業）

伊豆長岡学園

オ ふたばホーム拠点（社会福祉事業）

ふたばホーム

ふたば学童保育クラブ

第二ふたば学童保育クラブ

カ 江戸川区そよ風松島荘拠点（社会福祉事業）

そよ風松島荘

松島荘子育て支援事業

キ 中野区さつき寮拠点（社会福祉事業）

さつき寮

さつき寮子育て支援事業

ク 千代田区アフタースクール拠点（社会福祉事業）

アフタースクールさくら

アフタースクールさくら第二

千代田小こども教室

アフタースクールこうじ町

麹町小こども教室

ケ 葛飾区学童保育クラブ拠点（社会福祉事業）

松上学童保育クラブ

第二松上学童保育クラブ

木根川学童保育クラブ

上小松学童保育クラブ

第二上小松学童保育クラブ

木根川子ども総合プラン

コ 東四つ木ほほえみの里拠点（社会福祉事業）

ほほえみの里

- ほほえみの里短期入所
- 地域包括支援センター東四つ木
- サ 白鳥ふたば保育園拠点（社会福祉事業）
- 白鳥ふたば保育園
- シ 江戸川つむぎの家拠点
- 江戸川つむぎの家
- 江戸川つむぎの家ショート・トリイ付
- ス 共生会収益事業拠点（収益事業）
- 西ヶ原コーポ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	556,890,891	0	0	556,890,891
建物	1,821,102,164	0	79,430,926	1,741,671,238
合 計	2,377,993,055	0	79,430,926	2,298,562,129

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 完済により非該当

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 0円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,513,509,765	771,838,527	1,741,671,238
建物	219,159,702	129,445,570	89,714,132
構築物	192,481,025	109,771,544	82,709,481
機械及び装置	4,245,363	4,245,361	2
車輛運搬具	48,942,658	39,529,771	9,412,887
器具及び備品	250,922,544	172,617,972	78,304,572
有形リース資産	6,322,800	1,067,000	5,255,800
合 計	3,235,583,857	1,228,515,745	2,007,068,112

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当事項なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 前払費用のうち長期前払費用から1年基準により振替えた前払費用（令和6年度の火災保険料）希望の家拠点141,003円が含まれているが、これは支払資金に該当しない。
- (2) リース債務から1年基準により振替えた1年以内返済予定リース債務  
伊豆長岡学園拠点897,600円、東四つ木ほほえみの里1,269,840円は支払資金に該当しない。